

フィリピン

主要データ

国名〔英名〕	フィリピン共和国 (Republic of the Philippines)
面積(km ²)	300,000
海岸線延長(km)	36,289
人口(百万人)	114.6
人口密度(人/km ²)	382.0
GDP(十億 US\$)	394.09
一人当り GDP(US\$)	3,438.88
主要鉱産物：鉱石	金、銀、銅、ニッケル、クロム
主要鉱産物：地金	銅、金
鉱業管轄官庁	環境天然資源省 (Department of Environment and Natural Resources: DENR)
鉱業関連政府機関	鉱山地球科学局 (Mines and Geosciences Bureau: MGB)
鉱業法	1995 年フィリピン鉱業法 (共和国法第 7942 号) 2012 年フィリピン大統領令 (Executive Order 79 号)
ロイヤルティ	2013 年大統領令 79 号施行細則 (DAO No. 2012-07 及び改正令 DAO No. 2012-07-A)
外資法	1987 年オムニバス投資法 (共和国法第 226 号) 1991 年外国投資法 (共和国法第 7042 号) 1995 年特別経済区法 (共和国法第 7916 号)
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	2012 年 鉱物資源の利用における環境保護と採掘責任を確保するための方針とガイドライン (DAO No. 2012-7)
鉱業公社	フィリピン鉱山開発公社 (PMDC: Philippines Mining Development Corporation)
鉱業活動中の民間企業	Philex Mining Co.、DMCI Holdings、OceanaGold、Nickel Asia Co.、住友金属鉱山株式会社、大平洋金属株式会社

1. 鉱業一般のトピックス

2021 年の金属鉱物生産額は 180.6bPHP (フィリピンペソ) となり、前年比 25.65 増であった。このうち、金が 72.2bPHP で全体の 40.0%、ニッケル製品 (鉱石、製錬生産物、ニッケルとコバルトの硫酸混合物を含む) が 89.07bPHP で同 49.3%、銅が 17.3bPHP で同 9.6% となった。銀、クロム、鉄、シュウ酸スカンジウムが残りの 1.1% である¹。ニッケル製品も含めた 2021 年の日本のニッケル輸入は、純分換算 (80 千 t。総輸入量の 29%。2021 年²) でフィリピンが最も大きく、日本にとっても重要な資源国の一つである。

ニッケル鉱石の 2021 年生産量は、前年比約 17% 増の 386t (Ni 純分) となった。生産額は前年比約 47.0% 増である。また、金の 2021 年生産量は前年比約 22.5% 増の 25.332kg となり、生産額は前年比 22.0 増となった。一方、銅精鉱の 2021 年生産量は前年比約 11% 減の 214.7 千 t (銅純分: 51.6 千 t) となり、生産額は前年比 11% 減となった。また、副産物ではあるが、Taganito HPAL Nickel (THPAL)

¹ MGB

https://mgb.gov.ph/images/Mineral_Statistics/SUMMARY_PHILS_METALLIC_PRODN_2021_VS_2020_APRIL_2022.pdf

² 日本財務省貿易統計 (純分換算は推定値)

社によるシュウ酸スカンジウム生産が2018年から開始され、2021年は16,008kgを生産した。

フィリピンは、インドネシアが未加工鉱石の輸出を禁止した後、2020年から世界におけるニッケル鉱石の最大輸出国となった。また、フィリピンはニッケル鉱石の97% (41,873千t(グロス)。2021年³⁾)を中国に輸出している。他方、中国は、ニッケル鉱石の90% (39,043千t(グロス)。同⁴⁾)をフィリピンから輸入した。日本のニッケル輸入は、ミックスサルファイド (54千t(純分)。2021年)の形態による輸入が大きい。

2012年大統領令第79号第4章による鉱物協定のモラトリアムにより、新規鉱山プロジェクトが開始できない状態が続いていたが、2021年4月、大統領令第130号が公布され、事実上解除された。

環境への悪化を理由に、2017年に故Regina Paz L. Lopez前環境天然資源大臣が発令した環境天然資源省令(DAO-2017-10)によって、鉱業における露天掘り禁止政策がなされていたが、2021年12月23日、Roy Cimatu長官(当時)が露天掘り禁止令を解除する行政命令に署名し、4年にわたる露天掘り禁止令が解除された。

フィリピンは鉱業の付加価値を目指そうとしている。例えば、Alfredo Pascual 貿易産業大臣が Marcos 大統領の施政方針(2022年7月25日)演説後の経済グリーンリングで、鉱石加工産業を発展させる必要があると発言する等している。同大臣によると、フィリピンは、ニッケル、コバルト、銅等の金属の資源国であるが、現在は鉱石のまま輸出しており、付加価値を最大化できていないとする。このため、多くの価値を生み出すことができるよう、輸出前にさらなる加工処理を行う必要があるとしている。

2. 鉱業政策のトピックス

(1) 新規鉱業プロジェクトのモラトリアムの解除

Rodrigo Duterte 大統領(当時)は、2021年4月14日、既存の収益分配スキームとメカニズムを合理化する新たな法律が発効するまで、鉱物協定の付与を禁止するとして2012年の大統領令第79号第4章を修正する大統領令第130号⁵⁾に署名した。

大統領令第130号においては、1995年フィリピン鉱業法及びその他の適用法、規則、規制を遵守することを条件とし、新たな鉱物協定を締結することができるとした。また、環境天然資源省(DENR)は、既存の法律に従って適切なロイヤルティを取得するため、鉱物協定で対象となる地域を鉱物保留地(Mineral Reservation)として設定する可能性を含め、鉱業生産からの政府の歳入とシェアを最大化する新しい鉱物協定の規約と条件を策定するとしている。さらに同大統領令では、DENRは、既存の鉱業契約・合意の規約と条件のレビューを行うものとし、これは全ての場合において、政府と採掘請負業者に相互に受け入れられるものとするとともに、DENRと財務省は、既存の収益分配スキームとメカニズムを合理化するための適切な措置を講じるものとした。

大統領令第130号の実施規則(IRR)である環境天然資源省令(DAO-2021-25)⁶⁾は、Roy Cimatu 環境天然資源大臣によって2021年8月2日に署名され、8月8日に公布された。このIRRの新規鉱業プロジェクトのモラトリアム解除のその他の重要な条項には、①政府の収入と生産物からの分配を最大化するための既存の採掘契約や協定の再交渉、②既存の分配スキームやメカニズムを合理化するための適切な措置の見直しと提案、③鉱物協定でカバーされている地域の鉱物保留地への宣言、④客観的、調査事実、科学的根拠に基づいた採掘作業のレビュー結果に基づいた鉱業産業調整協議会(Mining Industry Coordination Council)の推奨措置に対する鉱業請負業者/許可保持者の鉱山安全、環境、社会開発政策の厳格な実施等が盛り込まれた。

³⁾ Philippine Statistics Authority (GTA)

⁴⁾ China Customs (GTA)

⁵⁾ <https://www.officialgazette.gov.ph/downloads/2021/04apr/20210414-E0-130-RRD.pdf>

⁶⁾ <https://apidb.denr.gov.ph/infores/uploads/DAO-2021-25.pdf>

(2) 露天掘り禁止の解除

前述 (1) の IRR の策定にあたっては、環境への悪影響を理由に、Lopez 前環境天然資源大臣が 2017 年に露天掘りの禁止を実施した環境天然資源省令 (DA0-2017-10) の解除を含めることについての議論もあったが、最終的には露天掘り禁止の解除は IRR には盛り込まれなかった。

2021 年 12 月 23 日、Roy Cimatu 環境天然資源大臣は、露天掘り禁止を解除する環境天然資源省令 (DA0-2021-40)⁷ に署名、2021 年 12 月 23 日、Roy Cimatu 長官 (当時) が露天掘り禁止令を解除する行政命令に署名し、4 年にわたる露天掘り禁止令が解除された。フィリピンの米国商工会議所、オーストラリア・ニュージーランド商工会議所、カナダ商工会議所、日本商工会議所、韓国商工会議所、多国籍企業地域本部連盟で構成されている合同外国会議所 (JFC) は、この決定に歓迎する一方、フィリピンの環境保護団体は、露天掘りの解禁は環境の破滅を招くだけだと非難した。

(3) 未加工鉱物の輸出制限政策の動き

2021 年 7 月、ニッケル鉱石やそのほかの未加工金属鉱石の輸出を段階的かつ部分的に制限する法案 (HB9775) が、Shirlyn Banas-Nograles 下院議員によって提出された。また、自前の工場 (製錬所) を持たない場合は、合法的な工場と契約することができること、自前の工場を設置するために 5 年間の準備期間を設けることが含まれている。

Shirlyn 議員は、本法案について「鉱業が経済に重要な貢献を果たすための確実な手段である鉱物加工、付加価値、下流産業の設立を鉱業に強制するためのメカニズムとして、未加工鉱石の輸出を段階的、部分的に制限すること。」によって、「鉱業の GDP 貢献度を高めるだけでなく、鉱物や金属を使った加工や製造から生じる雇用やその他の利益を、直接的にも間接的にも増加させようとするもの。」であると説明する。

なお、フィリピンニッケル産業協会 (PNIA) の Dante Bravo 会長は 2018 年に、「フィリピンは新たな鉱物加工工場を開発する戦略的な場所ではない。」と発言している。理由の 1 つとして、燃料価格の高騰によるフィリピンでの工場運営コストの高さを指摘していた。

この法案は、2023 年 1 月現在、下院の天然資源委員会で保留のままとなっている。

(4) フィリピン：MICC、鉱業監査レビューで金属鉱山の操業停止はないと判断

2021 年 8 月 16 日付け現地メディアによると、省庁を横断する鉱業調整委員会 (Mining Industry Coordinating Council : MICC) 4 は、故 Regina Paz Lopez 元環境天然資源大臣が実施した鉱業監査レビューについて、いかなる金属鉱山も操業停止または閉鎖されることはない最終的に判断した。

なお、同大臣が、フィリピン全鉱山に対して法令遵守に関する監査を開始し、鉱山監査結果に基づき 2017 年 2 月に鉱山閉鎖・操業停止命令を実施していた。

(5) Ferdinand Romualdez Marcos Jr. 氏が 2022 年 5 月の大統領選で当選

2022 年 5 月に行われた大統領選挙では、Ferdinand Romualdez Marcos Jr. 氏が当選、2022 年 6 月 30 日に大統領に就任した。選挙期間中の鉱業に関する主な発言は、次のとおりである。

- ・ 持続可能な採掘はフィリピンでも可能であり、ニッケル等の地元の資源を活用すべき
- ・ 露天掘りに関しては、少し警戒。たとえ閉山後であっても、有害な化学物質が跡地から漏れ出す可能性がある
- ・ 鉱業は、悪用されることのないよう、すべての利害関係者と協力関係を築き、パンデミックから経済を取り戻す手助けとなる

⁷ <https://apidb.denr.gov.ph/infores/uploads/DA0-2021-40.pdf>

(6) 鉱業に対する税制改革法案、下院歳入委員会を通過

下院の歳入委員会で 2022 年 8 月 24 日、鉱業に対する税制改革法案が通過した。改革案は、政府の税収拡大に向け、実効税率を大幅に引き上げる。国内で鉱業に適用されている実効税率は 38%で、実現した場合、51%となり、初年度の通年実施による税収は 37.5bPHP（フィリピン・ペソ）となる見込み。改革案には、①ロイヤルティとして、大規模なプロジェクトで採掘された鉱物の時価総額の 5%に相当する税を課す、②売上高の最低 60%を政府の取り分とする、③鉱石の輸出に時価総額の 10%に相当する輸出税を課すことが盛り込まれている。

歳入委員会の委員長である Joey Salceda 下院議員によれば、主要国の中で、実効税率がフィリピンよりも低いのはチリと南アフリカだけで、法案が実現した場合の実効税率 51%は豪州に近いとする。

税制改革法案として、4 つの下院法案（HB373、HB2014、HB2246、HB3888）が提出されており、下院の歳入委員会では統合することも承認された。法案に番号はついておらず、2023 年 1 月現在、方法・手段委員会（House Committee on Ways and Means）で保留となっている。

(7) フィリピン開発計画 2023～2028 年の承認

Marcos Jr. 大統領は 2022 年 12 月 16 日、雇用創出を再活性化し、経済を前進させながら、経済的および社会的変革を促進するためのフィリピン開発計画（PDP 2023～2028）⁸を承認した。

計画は、国の長期的ビジョンである「AmBisyon Natin 2040」の達成に向けたものであり、今後 6 年間、フィリピンの開発アジェンダは、以下の社会経済目標によって導かれるとしている。

- ① 2023 年の年間経済成長率を 6.0%～7.0%、2024 年から 2028 年の年間経済成長率を 6.5%～8.0%で維持する。高成長の持続は、AmBisyon Natin 2040 を達成するための必要条件である。
- ②雇用を創出。2028 年までに、失業率は 4.0%から 5.0%以内とし、民間事業所で雇用されている賃金・給与労働者の割合は総労働者に対して、53%から 55%以内とする。
- ③食料と全体の価格を低く安定させる。フィリピン人が利用できる機会を拡大することは、人々の購買力を守る努力によって補完されなければならない。食料と全体的なインフレは、2023 年には 2.5～4.5%、2024～2028 年には 2.0～4.0%の範囲に抑える。
- ④財政規律を徹底する。成長の持続可能性を確保するため、国の財政赤字の対 GDP 比を 2022 年上半年期の 6.5%から 2028 年には 3.0%へと段階的に引き下げる。また、政府債務残高の対 GDP 比も 2022 年 9 月時点の 63.7%から、2028 年末までに 48%から 53%に引き下げる。
- ⑤イノベーションによる生産部門の変革。フィリピンは、2028 年までに世界競争力指数の上位 33%以内にランクインし、域内のイノベーション達成者の間でその進展を継続することを目指している。
- ⑥全ての努力は、フィリピン人の福祉を大幅に改善することを目的とする。この戦略は、貧困の発生率を 2021 年の 18%から 2028 年までに 8%から 9%に削減することを期待する。

3. その他トピックス

(1) フィリピン証券取引所（PSE）、新しい鉱物報告コードを発効

フィリピン証券取引所（PSE）は、フィリピン鉱物報告コード（PMRC）の新バージョン（2020 年版 PMRC⁹）について、証券取引委員会（SEC）が承認したと発表した。2021 年 11 月 4 日付けの覚書によれば、2020 年版 PMRC は鉱物埋蔵量国際報告基準委員会（CRIRSCO）の 2019 年国際報告テンプレートと、豪州共同鉱石埋蔵委員会の 2012 年 JORC コードを実質的なモデルとしている。PSE は、上場企業が新しい報告コードを遵守するために、2021 年 9 月 20 日から 2 年間の移行期間を設けた。また、市場参加者に対しては、鉱物報告のために 2020 年版と現行バージョン（2007 年版 PMRC）の両方を使用することは認められないとしている。PSE によれば、上場企業は 2021 年 9 月 20 日から 2 年間の移行期間が与え

⁸ <https://pdp.neda.gov.ph/philippine-development-plan-2023-2028/>

⁹ <https://pmrcc.org.ph/pmrc-2020>

られ、その間に 2007 年版 PMRC の基準を継続して遵守するか、2020 年版 PMRC に移行するかを選択することができる。ただし、暫定期間中に 2020 年版 PMRC を採用した場合、2007 年版 PMRC に戻すことはできない。

PSE によると、2020 年版 PMRC は、鉱物埋蔵量国際報告基準委員会（CRIRSCO）の 2019 年国際報告テンプレートと、豪州共同鉱石埋蔵委員会の 2012 年 JORC コードを実質的なモデルとしている。

(2) フィリピン鉱業界、気候変動プロトコルを採択

2021 年 12 月 7 日付けメディアによると、フィリピン鉱業会議所（CoMP）は、持続可能性プログラム「Towards Sustainable Mining (TSM)」にて提唱される気候変動プロトコルを採用するとともに、鉱山の尾鉱管理に関する基準を世界的な規範に沿うものとした。

TSM は 2004 年にカナダ鉱業協会によって設立された世界的に認められたプログラムであり、鉱業会社が主要な環境・社会リスクを管理する際の指針となるものである。この世界的な業界標準は、2020 年に尾鉱施設の運営者に対して発行され、地域社会や環境への害をゼロにすることを支援する。

(3) Nickel Asia 社、住友金属鉱山から Coral Bay Nickel の株式を取得

ニッケル生産・採掘大手 Nickel Asia 社は、ニッケル製錬会社 Coral Bay Nickel に 25.94mUS\$ を追加出資したと発表。この株式譲渡取引により、Nickel Asia 社の Coral Bay Nickel に対する出資比率は 10% から 15.625% に拡大した。これに伴い、90% を保有していた住友金属鉱山の持ち株比率は 84.375% となった。Nickel Asia 社によると追加投資は持続可能性や環境保護、再生可能エネルギーへの取り組みの一環だとする。

住友金属鉱山も株式譲渡について発表。Nickel Asia 社との協業体制をより強化し、事業基盤をさらに強固にしていくと説明している。

(2023.01.30 ジャカルタ事務所 白鳥智裕)